

平成31年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

区名	番号	項目	提案内容の概要	所管局名	対応 ※一部対応含む
南	1	将来的な団地再生を目指した「団地活性化支援」の充実	1 住民主体の取組に5年間並走する派遣制度の拡充 2 団地の活性化拠点づくりを行う際の事業補助	建築局	○
南	2	管理不全空家対応施策の具体化と執行体制強化及び将来を展望した管理不全空家化予防施策の検討	1 管理不全空家対応の加速化に向けた緊急措置としての経過観察調査 2 困難案件への対応力強化に向けた所有者調査委託等 3 管理不全空家の自主改善を進める誘導施策・指導力強化	建築局	○
南	3	「避難情報を伝達する設備等の機能強化に係る手段の検討・整備」の加速化について	浸水深や即時避難勧告対象区域等の災害の発生が想定されるエリアを考慮した、防災スピーカー等(190か所)の早期整備	総務局	○
南	4	土砂災害警戒区域等に存する避難場所等の啓発対策強化について	迅速な避難につながるよう、災害ごとの避難先(指定緊急避難場所と指定避難所等)についての市民への啓発等の強化	総務局	-
南	5	民有がけ地に対する相談体制について	民事相談に対し専門の弁護士を紹介するなど、個別の事案に対応できる相談体制の早期の構築	建築局	○
南	6	いわゆる「ごみ屋敷」対策事業等における支援困難者への対応に係る専門家の派遣について	複合的な課題を抱えている支援困難なケースに対して、福祉・保健分野の学識者や臨床心理士、精神科医等の派遣の実施	健康福祉局	○
南	7	大岡はらっぱの遊具撤去、樹木剪定、排水溝清掃等の委託について	遊具の老朽化等、管理上の課題が生じていることによる遊具撤去・樹木剪定・排水溝清掃及びグラウンド改修等の実施	環境創造局	○
南	8	永田台コミュニティハウスのバリアフリー化	永田台小学校別棟3階にあるコミュニティハウスに、外付け構造の利用者向けエレベーターを設置	教育委員会事務局	-
南	9	六ツ川中央公園の用地買収について	公園中央部にある未買収用地(約1,500㎡)早期の用地買収	環境創造局	-
南	10	中村川沿いの道路再整備(健康みちづくり推進事業)	健康みちづくりルートの整備	道路局	○
南	11	大岡川プロムナードの再整備及び桜の更新	1 大岡川プロムナードの再整備(31年度再整備区間一本橋～太田橋(左岸)) 2 再整備済の区間における、腐朽等による伐採を行った桜の植替	道路局	○
南	11	大岡川プロムナードの再整備及び桜の更新		環境創造局	○
南	12	地震火災対策重点路線の早期整備について	1 汐見台平戸線の整備の推進 2 六角橋線における未着手区間の早期事業化 3 泥亀釜利谷線の現道のない区間530mの早期整備	道路局	○

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	建築局
------	-----

南区		区政推進課	
担当者名	望月	TEL	341-1232
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目
1	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	将来的な団地再生を目指した「団地活性化支援」の充実
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<p>■団地再生については、単に建物や設備の老朽化への対応のみならず、「団地＝まち」の視点を持ちながら、多様な住民の思い等に寄り添った柔軟かつ中長期的な支援を行う必要があるが、既存の縦割りメニューでは対応が難しく、特に住民主体の取組の最初期における本市支援メニューの検証と新規・拡充の検討が必要。</p> <p>■建築局を中心とした関係局がしっかりと連携しつつ、それぞれの支援メニューを再整理するとともに、①住民の取組を伴走・支援する人材の派遣や、②例えば空き店舗、空き住戸、住棟間スペース等を活用した団地の活性化拠点づくりを行う際の事業補助メニュー等の創設が必要。</p>	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
	◇区民からの具体的な要望	
	<p>将来的な団地再生を目指す足がかりとして空き店舗・住戸等を活用した活性化拠点（サロン、居場所や情報発信等の拠点）づくりを目指す際、拠点に求める機能が高齢者の見守り機能、子どもの居場所機能、多世代交流機能などと多目的化・複合化しやすく、局ごとの縦割り支援では対応できない。</p> <p>◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 H27：まちあるきワークショップ党勉強会の企画・実施支援 H28：住民主体の「まちづくり運営委員会」活動支援 H29：「つながり祭」開催支援、大学等連携支援、NPO法人設立支援</p>	
◇課題解決のための方策		
1 住民主体の取組に5年間併走する派遣制度の拡充 2 事業補助メニューの創設		
提案内容・概算額等	①派遣制度の拡充 ■千円 ②団地の活性化拠点づくりを行う際の事業補助 ■千円	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	建築局住宅再生課 諸泉係長、大胡係長	

◆局回答内容

建築局		住宅再生課	
担当者名	大胡・溝口	TEL	671-2954

対応の有無	対応する	既存制度の見直しを行う
対応する場合	◇対応の内容	
	①住民主体の取組に5年間並走する派遣制度の拡充を行います。 ②新たにエリアマネジメント推進のための事業補助を実施します。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	建築局
------	-----

南区		区政推進課	
担当者名	熊野、門倉	TEL	341-1233
共通区	14区(鶴見区、神奈川区、西区、中区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、金沢区、港北区、緑区、青葉区、戸塚区、栄区、瀬谷区)		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
2	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	管理不全空家対応施策の具体化と執行体制強化及び将来を展望した管理不全空家化予防施策の検討
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	平成27年度の空家対策特措法の施行により、区局連携のもと、管理不全空家の対策が進められているが、所有者による改善が進まない管理不全空家は累積する一方である。加えて今後の高齢化の進展により、まち全体で空家化が急激に進むものと見込まれる。そのため、管理不全空家の改善を進める具体的な方策や局の体制強化により、効率的に業務の効果を高めることが急務である。合わせて、空家問題をまちづくりの大きな課題と捉えた予防的施策の検討も必要である。	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input checked="" type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input checked="" type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
	◇区民からの具体的な要望	
	<ul style="list-style-type: none"> ・所有者等の経済面や権利面等の様々な事情から、改善が進まず、区民より不満の声が出ている。 ・地福計画や包括ケア行動指針等に基づき取組を推奨している地域活動の場所・拠点が不足しているなかでは、空家を地域資源として活用したいという区民ニーズが増加 	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
	空家マニュアルに沿った初期指導等	
	◇課題解決のための方策	
	<p>【早急に対応すべき事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民に危険を及ぼす管理不全空家対応の加速化に向けた緊急措置（経過観察調査委託） 2 困難案件への対応力強化に向けた専門家の活用（所有者調査委託等） 3 管理不全空家の自主改善を進める誘導施策・指導力強化 4 管理不全空家対応の加速化に向けた建築局の執行体制強化 <p>【将来に向けて検討すべき事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 まちづくりの課題と捉えた施策の検討・推進（将来予測、福祉との連携、地域活動の拠点への活用など） 2 国への制度提案の検討 	
提案内容・概算額等	合計 20,000千円 (内訳) 経過観察調査委託費 █████ 千円 所有者調査委託費 █████ 千円 所有者の自主改善を進める相談体制強化 █████ 千円 空家所有者に対する活用補助 1,000千円	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	総合的な空家対策の推進	
所管局課・担当者	建築局住宅政策課 村上課長補佐、建築指導課 吉原係長	

◆局回答内容

建築局		建築指導課・住宅政策課	
担当者名	吉原・村上	TEL	671-4539 671-2922

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容	
	所有者調査委託や経過観察調査委託等、管理不全空家への指導強化に向けた対策を進めます。さらに空家化の予防、流通活用の促進に向けて、相談体制強化や地域での空家活用方策等の検討を進めます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	総務局
------	-----

南区		総務課	
担当者名	黒川	TEL	341-1225
共通区			

継続年数	新規	添付資料	
------	----	------	--

番号	提案種別	項目	
3	予算関連	<input checked="" type="checkbox"/>	
	制度関連	<input type="checkbox"/>	
		「避難情報を伝達する設備等の機能強化に係る手段の検討・整備」の加速化について	
地域のニーズと解決策		◇地域の課題、基礎データ等 南区には160か所の土砂災害警戒区域があり、その内の15か所が即時避難勧告区域となっています。広範囲・長時間にわたる大雨による土砂災害が区内で発生した場合には、その被害を軽減するために迅速な情報伝達が求められます。 現在、大地震による津波発生が予想される場合に、屋外スピーカーを使って避難を呼びかける「津波警報伝達システム」が津波浸水予測区域内の3か所に設置されていますが、津波に限らず、緊急時に区民の皆様が直ちに避難行動に移るとともに、その暇がない場合は生命を守る最低限の行動をとれるよう、より多くの区民・広範囲への情報伝達が可能な設備等の整備が急務となっています。	
		◇地域ニーズ等の収集手段 ■1 日常の窓口対応等 □2 市民からの提案等 □3 地区担当制 ■4 地域懇談会等 □5 区民アンケート ■6 区民要望 □7 関係団体からの要望 ■8 その他（平成30年7月豪雨を踏まえた中期4か年計画における「災害に強い都市づくり」の推進強化）	
		◇区民からの具体的な要望 地域からは、土砂災害警戒区域等の要援護者施設へのFAXや音声システムでの情報発信のほか、HPやツイッター等のさまざまな手段で緊急情報を発信しているが、こうしたツールを活用できない区民にも災害が発生する危険性が高まっていることを速やかに伝える手段（例えば、防災無線や屋外スピーカーの設置等）の整備が必要との意見が出ています。	
		◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 情報発信のツールとしては、ホームページやツイッターを活用しているほか、津波による被害軽減に向け屋外スピーカーが3か所に整備されています。また、浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内の施設等に対してFAXを送信するほか、即時避難勧告対象区域にお住いの希望者に対し、FAXや自動音声システムによる情報発信を行っています。	
		◇課題解決のための方策 新たな中期4か年計画の「災害に強い都市づくり（政策34）」において、危機対応能力の強化に向け緊急情報を伝達する設備（防災スピーカー等）の増設190か所（4か年）を想定しているが、平成30年7月豪雨での課題を踏まえ整備計画を前倒しするとともに、整備対象施設周辺の居住者数だけでなく、即時避難勧告対象区域の優先度のほか、過去に発生した災害等を加味した区域を抽出し、前倒し整備します。	
		提案内容・概算額等 ・平成30年7月豪雨での被害を踏まえ、新たな中期4か年計画に掲げる防災スピーカー等（190か所）の早期整備が必要と考えられます。 ・整備にあたっては、浸水深や即時避難勧告対象区域等の災害の発生が想定されるエリアを優先的に整備することで、地域の防災性が向上すると考えられます。	
		参考：区執行体制上の課題 現行の体制で対応	
		局事業名	
		所管局課・担当者	総務局情報技術課 有賀係長

◆局回答内容

総務局		情報技術課	
担当者名	有賀、齊藤	TEL	671-4141

対応の有無	対応する	その他
対応する場合	◇対応の内容 防災スピーカーの音達範囲内居住人口や災害発生危険度をもとに整備優先度を整理し、予算計上の範囲内で区役所、消防署・消防出張所及び地域防災拠点への整備を進めていきます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	健康福祉局
------	-------

南区		福祉保健課	
担当者名	長澤	TEL	341-1182
共通区	4区(中区、港北区、戸塚区、瀬谷区)		

継続年数	新規	添付資料
------	----	------

番号	提案種別	項目
6	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	いわゆる「ごみ屋敷」対策事業等における支援困難者への対応に係る専門家の派遣について
	制度関連 <input checked="" type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	支援困難ケースの例であるいわゆる「ごみ屋敷」対策事業において、拒否感が強く、行政の介入が困難な堆積者や、「溜め込み症」だと思われる堆積者への対応に苦慮している。本市のいわゆる「ごみ屋敷」対策では、堆積者との関係を築き、堆積物等を溜めてしまった背景に沿った支援により解消を目指すものである。しかし、区の支援対応チームによる堆積者への訪問を繰り返す一方で、条例施行後1年半経った現在も堆積物の片付けが進まない状況にある。	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他(職員からの意見)	
	◇区民からの具体的な要望	
	近隣住民より、堆積物から発生した悪臭や害虫、火災の危険性もあることから、早期解決を要望されている。	
◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。		
いわゆる「ごみ屋敷」対策事業においては、区の支援対応チームが堆積者宅への訪問を繰り返し行っているが、堆積物の排出等、強い拒否感を示しており、行政の介入が困難となっている。また、一部排出を行えたものの、再び堆積が始まっている案件もある。		
◇課題解決のための方策		
福祉的視点に重点を置いた「ごみ屋敷」対策を進めるためには、外部有識者等を交え、社会福祉職、保健師等による専門的なアセスメントに基づいた対応が必要である。区局で進める個別事案対策検討プロジェクトよりも機能的に対応できるよう、区のみで対応している複合的な課題を抱えている支援困難なケースに関しても、福祉・保健分野の学識者や臨床心理士、精神科医等の派遣を行い、各分野の専門家からのコンサルテーションを実施してほしい。		
提案内容・概算額等	区で独自に専門家を探すことが困難なため、健康福祉局で各分野の専門家の募集、依頼を行い、区局で協議した上で、適任者を派遣する。 講師謝金：15千円/時間×2時間×年間3回=90千円(1区あたり) 局で18区分を予算計上する(18区分合計：1,620千円)	
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名	いわゆる「ごみ屋敷」対策事業	
所管局課・担当者	健康福祉局福祉保健課 佐々木係長	

◆局回答内容

健康福祉局		福祉保健課	
担当者名	佐々木	TEL	671-4049

対応の有無	対応する	予算対応する
対応する場合	◇対応の内容 複合的な課題を抱えている支援困難なケースへの対応力の向上を図るためのコンサルテーションの実施は必要と考えます。活用方法を含め区役所と検討しながら進めます。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	教育委員会事務局
------	----------

南区		地域振興課	
担当者名	田邊、栢原	TEL	341-1237
共通区			

継続年数	7年以上	添付資料	
------	------	------	--

番号	提案種別	項目
8	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	永田台コミュニティハウスのバリアフリー化
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等 当該施設は、永田台小学校の最も奥にある校舎の3階部分に設置されており、高齢者や障害者にとって利用しづらく、バリアフリー対策が取られていません。コミュニティハウスの開設以降、地区懇談会等を通じて地域からはエレベーターの設置要望が毎年出されるなど、高齢者や障害者も利用しやすい施設にすることが望まれ続けています。しかしながら、長年にわたり未対応の結果、65歳以上の利用者数が数年にわたり伸び悩んでいます。	
	◇地域ニーズ等の収集手段 <input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 ()	
	◇区民からの具体的な要望 施設には、身障者用のトイレが設置されているが、3階にあるため車いすの方が利用できない。また、施設の周辺住民の高齢化が進んでおり、利用者の約半数を占める65歳以上の方の利便性を高めるべく、エレベーターを設置し、直接施設にアプローチできるようバリアフリー化を図ってほしい。	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 1 平成17年度要望までは、主にエレベーター設置を要望していました。 2 平成18年度要望では、①小学校の空き教室等を整理し、校内1階にコミュニティハウスを移転する案、②コミュニティハウス3階部分と学校施設1階部分の機能を入れ替える案について相談しましたが、物理的に困難であるとの回答がありました。 3 平成19年度、20年度要望では、コミュニティハウスに隣接する南永田台団地の周辺道路から直接コミュニティハウスへ橋を架ける案を提案しましたが、対応困難との回答でした。 4 平成21年度～26年度要望では、空き教室等の調整をしていただき、3階のコミュニティハウスを1階に移転、それができない場合はエレベーターの設置を要望しましたが、対応困難との回答でした。 5 平成27年度～30年度要望では、エレベーターの設置は重要な区民要望であり、バリアフリー化が図られていないことが要因と推測される65歳以上の利用者の伸び悩みもあることから、改めてエレベーターの設置を要望しましたが、対応困難とのことでした。	
	◇課題解決のための方策 既に児童用エレベーターは設置されていますが、別棟3階にあるコミュニティハウスには連絡していないため、コミュニティハウス利用者向けのエレベーターを設置する。また、外付け構造とすることで学校の教育活動やコミュニティハウスの活動へ及ぼす影響を最小限に抑える。	
	提案内容・概算額等	学校施設及びコミュニティハウス改修費等によるエレベーター設置
参考：区執行体制上の課題	現行の体制で対応	
局事業名		
所管局課・担当者	教育委員会事務局 学校支援・地域連携課・辻係長	

◆局回答内容

教育委員会事務局		学校支援・地域連携課	
担当者名	辻、齋藤	TEL	671-3278

対応の有無	対応しない	予算化見送り
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方 学校施設のエレベーター設置は、肢体不自由児の状況や車いす利用児童の状況等を鑑みながら設置しており、平成30年8月末現在、市内小中学校486校中173校しか設置できていません。本来、設置しなければならない学校が多くある中、永田台小学校にはすでにエレベーターが1台設置されており、コミュニティハウス用のエレベーター設置は難しい状況です。	
	◇対応する場合の課題 エレベーターを設置するにあたっては、既存建物の大規模な改修が必要です。	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名	環境創造局
------	-------

南区		土木事務所	
担当者名	荻久保 寛	TEL	341-1108
共通区			

継続年数	7年以上	添付資料	
------	------	------	--

番号	提案種別	項目
9	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/>	六ツ川中央公園の用地買収について
	制度関連 <input type="checkbox"/>	
地域のニーズと解決策	◇地域の課題、基礎データ等	
	<p>六ツ川中央公園は平成8年3月に公園された近隣公園です。公園中央部に未買収用地（約1,500㎡）があります。未買収用地が公園中央にあることから、大変利用しにくい形状となっており、連合町内会や地元自治会などから早期の用地買収とその後の整備を要望されています。</p> <p>【基礎データ】 公園種別 近隣公園 使用面積 23,838㎡ 公開年月日 平成8年3月25日</p>	
	◇地域ニーズ等の収集手段	
	<input type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 8 その他（六ツ川地区連合町内会、内手自治会からの要望）	
	◇区民からの具体的な要望	
	<ul style="list-style-type: none"> ・未買収用地を早く買収し、公園として整備して欲しい。 ・地形の関係で広場が狭い公園なので、買収した部分は広場として整備して欲しい。 ・未買収用地の管理がされていない。草が伸び放題で、火事が心配である。 	
	◇これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。	
提案内容・概算額等	<p>当該地の用地取得につきましては、継続して環境創造局に要望してきました。</p> <p>当該の地権者と交渉を積極的に進め、ご理解を得ていく。</p>	
参考：区執行体制上の課題	<p>・当該地の用地買収 ■■■ 千円 (1,500㎡× ■■■ 円/㎡) (参考価格) (用地買収の見通しが立った段階で環境創造局が予算要求を行います。)</p>	
局事業名	<p>現行の体制で対応</p> <p>公園整備事業</p>	
所管局課・担当者	<p>環境創造局 緑地保全推進課 柴田係長</p>	

◆局回答内容

環境創造局		緑地保全推進課	
担当者名	高田（用地班） 藤田（推進班）	TEL	671-2641 671-2625

対応の有無	対応しない	その他
対応する場合	◇対応の内容	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	<p>当該部分の早期供用を目指して事業用地所有者との用地買収交渉を続けておりますが、交渉に応じていただけない状況が続いております。買収の見通しが立った段階で予算要求していきます。 なお、隣接する取得済みで未整備の土地について、先行して整備し、公開する調整を進めています。</p>	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

南区		区政推進課・土木事務所	
担当者名	小椋	TEL	341-1233
共通区			

所管局名	道路局、環境創造局
------	-----------

継続年数	7年以上	添付資料	
------	------	------	--

番号	提案種別	項目
11	予算関連 <input checked="" type="checkbox"/> 制度関連 <input type="checkbox"/>	大岡川プロムナードの再整備及び桜の更新 地域の課題、基礎データ等 南区のシンボルである大岡川プロムナードは、古くから区民の皆様へ愛されている桜の名所であり、近年では各メディアにも取り上げられ、区外からの観光客も訪れる賑わいの中心となってきました。 しかし、桜の根上がりによる舗装の持ち上がりにより通行に支障をきたしていた場所が数多くあり、加えて、桜並木の半数以上が老朽化による倒木の恐れがあったことなども踏まえ、平成20年度より「プロムナード再整備基本計画」に基づき再整備を行ってきました。 再整備にあたっては、車輛の通行機能を確保しつつも、桜の育成環境を改善し、桜の更新を行うことで誰にでも優しい歩行空間を目指します。今年度は、山王橋から一本橋までの左岸について実施する予定となっております。平成31年度においては、一本橋から太田橋までの左岸について、桜の植樹も含め再整備する必要があります。 また、プロムナード全体の再整備工事は今後数年以内に終了する予定ですが、再整備工事着手から既に10年近くが経過しているため、当時は状態に問題が無かった桜においても、ベッコウダケ付着等が発見され伐採等の対応を行ったものが数多く存在します。平成28年度に実施したプロムナードの桜460本の樹木診断では、114本の桜に異常が見られ、引き続き観察が必要と判定されました。 大岡川プロムナードの魅力的な景観を維持するためにも、昨年度に引き続きこれらの場所について順次植替えが必要な状況です。 地域ニーズ等の収集手段 <input checked="" type="checkbox"/> 1 日常の窓口対応等 <input type="checkbox"/> 2 市民からの提案等 <input type="checkbox"/> 3 地区担当制 <input checked="" type="checkbox"/> 4 地域懇談会等 <input type="checkbox"/> 5 区民アンケート <input checked="" type="checkbox"/> 6 区民要望 <input type="checkbox"/> 7 関係団体からの要望 <input type="checkbox"/> 8 その他 () 区民からの具体的な要望 ・伐採後の桜の切り株が残っているのを、新しい桜に植替えてほしい。 ・プロムナードの歩道が桜の根で持ち上げられ、凹凸があるのを整備してほしい。 ・プロムナード左岸側（蒔田橋～観音橋付近）は、歩道上の桜の樹が傾斜しており、通行の妨げになっている。また、樹木の根が歩道に張り出しているため、歩行が困難になっている。整備をしてもらいたい。（H24地域懇談会） ・土地の陥没等により、プロムナードの路上の煉瓦に段差が生じているため、しっかりした補修をお願いしたい。（H25地域懇談会） ・キノコの付着や、幹の空洞が見られる桜がある。 これまでの区としての対応 ※区運営方針に位置づけられているものはその旨記載してください。 ●横浜市都市計画マスタープラン・南区プラン「あの手この手で身近な自然を守り、創造する」 ●大岡川プロムナード再整備 ・プロムナード桜並木の樹木調査 ・南区さくら・保全活用計画策定（平成17年度） ・プロムナード一部区間での社会実験（舗装構成、溜まり場創出、自転車レーン）（平成18年度） ・プロムナード再整備基本計画策定（平成18年度） ●平成30年度南区運営方針 「賑わい」 課題解決のための方策 ●大岡川プロムナードの再整備（平成31年度再整備区間一本橋～太田橋（左岸）） ・現在の舗装をベンガラ舗装に変更。 ・根上がり対策費で植栽樹を整備。 ・桜の植樹。 ●再整備済の区間において、腐朽等による伐採を行った桜の植替 ・舗装撤去、抜根、植栽樹整備、根上がり対策工事、植樹、舗装復旧 提案内容・概算額等 ●道路局：大岡川プロムナード整備工事費 約28,900千円 <大岡川プロムナード再整備工事費> ・新植に伴う植栽樹の整備 1 樹あたり 〇〇〇千円× 〇〇 樹=約 〇〇〇千円 ・根上がり対策費での植栽樹の整備 1 樹あたり 〇〇〇千円× 〇〇 樹=約 〇〇〇千円 ・その他道路整備費 約 〇〇〇千円 ●環境創造局：大岡川プロムナードにおける桜の植樹費用 約18,000千円 <大岡川プロムナード再整備工事区間における桜の植樹費> ・1本あたり 〇〇〇千円× 〇〇 本=約 〇〇〇千円 参考：区執行体制上の課題 現行の体制で対応 局事業名 道路修繕事業、街路樹管理事業、公共施設・公有地での緑の創出・管理事業 所管局課・担当者 道路局施設課井田課長補佐道路局維持課本橋課長補佐環境創造局みどりアップ推進課井上係長

◆局回答内容

道路局		施設課 維持課	
担当者名	井田(施設課) 本橋(維持課)	TEL	671-2785(施設) 671-2782(維持)

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容 昨年度に引き続き、街路樹管理事業で対応します。(街路樹管理事業：施設課) 本案件を踏まえ、対象事業の予算状況や各区の事業実施状況に応じて配付額を決定します。(道路修繕事業：維持課)	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

◆局回答内容

環境創造局		みどりアップ推進課	
担当者名	井上	TEL	671-2688

対応の有無	対応する	既存の事業で対応する
対応する場合	◇対応の内容 植樹費用について、横浜みどりアップ計画 [2019-2023] の「まちなかでの緑の創出・育成事業（街路樹による良好な景観の創出・育成）」により予算配付します。事業趣旨に沿った内容で実施をお願いします。	
対応しない場合	◇課題に対する局の考え方	
	◇対応する場合の課題	

平成31年度予算編成に向けた区提案反映制度調査

所管局名 道路局

南区 区政推進課
担当者名 熊野
共通区 2区(神奈川区、金沢区)

継続年数 5年 添付資料

Main proposal form with columns: 番号, 提案種別, 項目. Includes details for '地震火災対策重点路線の早期整備について' and '地域のニーズと解決策'.

◆局回答内容

道路局 事業推進課 建設課
担当者名 坂入、橋木(事業推進) 木村、関野(建設)

Response table with columns: 対応の有無, 対応する, 既存の事業で対応する. Includes '対応する場合' and '対応しない場合'.